

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02412

研究課題名（和文）「都市」と「地方」における公共図書館の資源格差とその推移に関する研究

研究課題名（英文）Study on resource disparity and its change of public libraries in "urban" and "rural"

研究代表者

長谷川 哲也（Hasegawa, Tetsuya）

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：90631854

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、公共図書館の資源をめぐる地域間格差や自治体の階層性について、明確な傾向を把握することはできなかったが、先行研究の整理を通して、今日の公共図書館には、資料の閲覧・貸出業務といった従来の役割に加え、多様な情報の発信や「居場所」機能といった新たな役割が期待されていることを見出した。そこで、新たな役割をめぐる格差を検討するため、A県公共図書館への訪問調査および、X市図書館の利用者アンケート調査を分析した。その結果、今日の公共図書館では、新たな役割に向けたサービスの展開が加速しているものの、その利用やニーズについては図書館利用者の属性や来館目的によって差異が生じている可能性が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義および社会的意義は、次の二点である。第一に、個別自治体の公共図書館政策に注目すると、図書館に期待される従来の役割を堅持しつつも、今日的に求められる新たな役割に向けた取り組みも加速させており、その推進には各図書館のミッションや図書館長のリーダーシップなどが大きく関わっていることである。ただし公共図書館の役割認識には、県立図書館と市立図書館との間に違いもある。第二に、新旧の多様なサービスが展開される今日の公共図書館では、図書館の利用実態やニーズ等が、利用者の属性や来館目的などによって異なることから、図書館の資源だけではなく利用において格差が生じる可能性が示唆されたことである。

研究成果の概要（英文）：In this study, it was not possible to identify clear trends in the inter-regional disparities and municipal hierarchies in public library resources. However, through the organization of previous studies, this study found that public libraries are expected to play new roles, not only the traditional roles of reading and borrowing materials, but also the new roles of disseminating a variety of information and functioning as a place to stay. In order to examine the disparities in these new roles, this study analyzed an interview survey of A-prefecture public libraries and a user questionnaire survey of X-city libraries. As a result, this study indicated that public libraries are developing services for new roles, but that the usage situation and the need of new services may differ depending on the attributes of library users and the purpose of their visit.

研究分野：教育社会学

キーワード：公共図書館 格差 資源 利用 場としての図書館

1. 研究開始当初の背景

申請者らは、2013年度から科学研究費補助金の助成を得て大学図書館の格差研究を進めてきた。この研究では、図書館資源の格差が、大学の階層性に規定される事実を明らかにした(長谷川・内田 2014)。この知見に着想を得て、申請者らは公共図書館の地域間格差について予備的考察を行った。その結果、市区と町村の格差について、人口規模を反映する奉仕人口を基準にみると、市区では人口規模に応じた図書館資源の格差であるのに対し、町村では主に貸出数において人口規模を超える格差が生じていた(内田・長谷川・上地 2017)。近年、都市と地方は市町村合併などによって地殻変動を起こしている。人口や財政力の集中が著しいこの30年に関して、公共図書館における地域間格差をめぐる変化を確認することが、喫緊の課題となっている。

そこで申請者らは、本研究を始めるにあたり、公共図書館の地域間格差の全体像を掴むべく、量的手法(二次分析)により図書館諸資源の格差を検討した。日本図書館協会が毎年発行している『日本の図書館 統計と名簿』(電子媒体版)や、総務省統計局や各自治体が公表している財務、人口、面積等に関する各種基本資料を利用し、都道府県別・市区町村別に変動係数やジニ係数を算出して、地域間格差や自治体階層との関係を分析した。その結果、マクロデータの分析では、公共図書館の地域間格差、およびそれと自治体の階層性について、明確な傾向を把握することはできなかった。

この結果を踏まえ、さらに先行研究を吟味したところ、公共図書館の地域間格差や自治体との階層性を緩和する一つの背景として、自治体個別の公共図書館政策が影響している可能性に注目した。今日の公共図書館は、「本の蔵」としての役割だけではなく、地域住民の生涯学習の中核を担う教育機関としての役割も担っており、圖書の閲覧や貸出といった従来のサービスに加え、多様な情報の発信や「居場所」機能といった新たなサービスが展開されている。多様なサービスへの期待が高まる一方、各公共図書館がどのような役割を重視し、何に資源を配分しているのか。公共図書館をめぐる格差をより詳細に描き出すためには、限られた資源の有効活用という視点から、公共図書館政策の実態に迫る必要がある。

さらに、公共図書館における多様なサービスの展開は、利用者目線から格差の実態を明らかにする重要性も浮かび上がらせる。図書館は利用者の期待に応えるべく資源を配分するからこそ、様々なサービスへの期待が高まる今日では、図書館が備える資源という図書館目線の分析だけではなく、当該地域の住民が図書館をどのように利用しているのか、どのようなニーズが存在するのかという、利用者目線での分析が不可欠である。マクロデータの分析によって図書館資源の地域間格差や自治体階層との関係が明確に見出されなかったとしても、それによって利用格差が存在しないことを保障しているわけではない。

公共図書館は、物的・人的資源を提供し、利用者がこれを活用することで、「公共の知」を生み出し、それが新たな資源の需要を高めていく。ただしこうした循環には、資源や利用をめぐる様々な格差が内包されていると申請者は考えている。

【参考文献】

- 内田良・長谷川哲也・上地香杜, 2017, 「公共図書館の地域間格差 『日本の図書館 統計と名簿』2016年版のデータを用いた二次分析」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第64巻第1号, pp.1-11.
- 長谷川哲也・内田良, 2014, 「知の格差 電子化時代の大学図書館における図書資料費の変動」『教育社会学研究』第94集, pp.259-280.

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では公共図書館をめぐる格差に迫るため、二つの目的を設定する。

第一の目的は、個別の公共図書館がどのような政策に力点を置いているのかを明らかにすることである。今日の公共図書館には、図書資料の収集・保存といった「本の蔵」としての役割だけではなく、地域住民の生涯学習の中核を担う教育機関としての役割や、活気あるまちづくりの拠点としての役割も期待されている。一方で、公共図書館のあり方は、地方自治体の文教方針や財政状況等によって左右され、地域間の差も大きいことが予想されることから、本研究ではその実態を把握する。

第二の目的は、公共図書館の利用実態や各種サービスの認知およびニーズを、利用者目線で明らかにすることである。本の貸出に留まらない場所へと変貌しつつある今日の図書館では、利用者の来館目的や利用方法も一様ではない。図書館が自身のミッション等に従って多様なサービスに資源を配分するからこそ、利用者が「何のために図書館に足を運ぶのか」という問いが成立し、そこを出発点として図書館の実態に迫るという発想が生まれる。本研究は、今日の図書館が、利用者にとってどのような場であるのかを考察する。

3. 研究の方法

本研究が設定した二つの目的を達成するための方法は次の通りである。

(1) 自治体個別の公共図書館政策に関するインタビュー調査 [質的手法]

公共図書館のあり方は、地方自治体の文教方針や財政状況等によって左右されることから、一つの県立図書館および二つの市立図書館を対象として、管理運営に関するインタビュー調査を実施する。具体的には、図書館の運営管理や利用の現状、図書館職員の役割や具体的な業務内容、地域内図書館との連携や協力関係、図書貸出以外の住民サービスの実態などについて聞き取る。

(2) 公共図書館の利用に関するアンケート調査 [量的手法]

図書館の機能が「貸出型」から「滞在型」へと移行している今日、図書館に期待されるサービスは複雑なバリエーションをもちながら混在しており、その利用実態やニーズを明らかにするため、X市立図書館から提供を受けた2018年実施「図書館利用者アンケート調査」の個票データを分析する。X市立図書館では、資料の閲覧や貸出といった従来型のサービスを充実させる一方で、子育て関係のイベントや郷土資料の講座といった新しいサービスも数多く取り入れている。利用者目線でサービスを展開するX市立図書館の利用者は、それぞれの来館目的を満たすなかで、図書館をどのように認識しているのか。

4. 研究成果

(1) 自治体個別の公共図書館政策に関する研究

今日の公共図書館には、図書資料の収集・保存や生涯学習を担う文教施設としての役割だけではなく、まちづくりの拠点としての役割も期待されている。一方で、公共図書館のあり方は、地方自治体の文教方針や財政状況等によって左右され、地域間の差が大きいことも予想される。そこで本研究では、一つの県立図書館および二つの市立図書館を対象として、管理運営に関するインタビュー調査を実施した。

A 県立図書館のインタビュー調査結果

A 県立図書館の運営では、図書資料の収集・保存が重要な使命の一つであると認識されていた。とくに、歴史的に価値が高く希少性のある資料や、後世に引き継いでいくべき資料などの収集・保存は、県下の市町村立図書館では難しく、県立図書館ならではの業務であるという。また、県内の図書館では相互貸借ネットワークが形成されており、県立図書館は市町村立図書館への貸出が中心であることから、県立図書館が多様な資料を豊富にそろえる（「県立と市町村立の役割分担をする」）ことで、県民の図書資料の需要を賅うことができると考えられていた。また、人員配置の方針も、県民の図書資料の需要に応じて、専門書から大衆書まで幅広く知識を有する人材が必要になるとして、司書を積極的に配置・活用していた。このように県立図書館では、まさに「本の蔵」としての役割が重視されており、予算や人員の配分もそこに重点を置いているという。こうした使命を反映してか、県立図書館利用者の大半が「本を借りるため」という目的で来館し、1日の平均滞在時間も「30分～1時間程度」と短くなっている。

一方で、今日の図書館に求められる多様な情報の発信や「居場所」機能については、「必要性は理解している」としつつも、「県立と市町村立の役割分担をする」としており、県立図書館に対して「そのニーズは少ないのではないか」と認識されていた。実際、図書館の利用目的の大半が「本を借りるため」であり、勉強や仕事をするためや、イベントに参加するためといった目的で来館する利用者は（市町村立図書館に比べて）少ないという。

X市立図書館のインタビュー調査結果

X市立図書館は、図書館とともに、学習施設や文化会館などを備える複合施設であり、従前より「市民密着型の図書館」を目指してきた。図書資料に関わるサービスを基本として、貸出・閲覧の業務を中心にしつつ、市内の貴重な郷土資料や市政に関わる諸資料を収集・保存・展示するなど、博物館や公文書館としての役割が強調されていた。「複本」と呼ばれる同一の本を複数配置することによって、本の返却待ちを少なくしようとするなど、利用者目線のニーズに応えようとしていた。また、複合施設の良さを生かして図書資料の貸出・閲覧を活性化しようとする試みもあり、学習施設や文化会館で開催されたイベントから、そのイベントに関連する本などを紹介して、図書館の利用へとつなげようとしていた。

一方で、図書館の「居場所」機能を強化する取り組みとして、学習室の拡大・充実を図ってきたという。とくに中学生や高校生などの学習室利用のニーズが高く、家庭や学校とは別の「第三の居場所」として機能していることから、利用者が居心地よく過ごすことができるような運用（予約方法の改善、飲食スペースの拡大など）を検討していた。また、図書館サービスをさらに幅広く展開すべく、今後のまちづくりとの関わりも模索していた。現状では、子育て支援として、読み聞かせ団体（ボランティア）の活用や、市の子育て支援施設との連携を始めているという。さらにX市は県内でも外国人居住者が多いことから、外国人向けのサービス（図書館利用の多言語化、語学の本の配置など）も充実を図っているという。こうした新たな図書館づくりは、利用者アンケート調査等によって市民の図書館に対するニーズを把握しつつ、図書館以外の市政に長年携わってきたX市立図書館長のリーダーシップによって進められていた。

Y市立図書館のインタビュー調査結果

Y市立図書館は2015年度に大幅な改修工事を行い、図書館機能だけではなく、様々な市民サービスを提供する場としてリニューアルさせた複合施設である。ユニークな建築で本や閲覧スペースの配置を変えるなど、「図書館のデザインを変える」をコンセプトにしたという。その結果、来館者数は改修前の6倍以上に増加し、市民の憩いの空間を構築することに成功したという。市民ファーストでまちづくりを軸にしながら図書館が運営されており、市民が選書したライブラリー、大人のための生涯学習講座、子ども向けのイベントや学校図書館との連携など、幅広い市民サービスが展開されていた。こうした滞在型図書館を目指した運営によって、図書館に訪れる市民の年齢層も幅広く、来館目的も多様で、滞在時間も長くなる傾向にあるという。

こうした図書館運営の方針は、館長の考え方が強く反映されていた。Y市立図書館長は、改修した図書館のテーマを設定する段階から「県立図書館とは違う役割を認識している」としており、図書館を単に「本の蔵」とするのではなく、とくに市町村立図書館は「知を通したまちづくり」の中核に位置づけるべきと考えていた。これからの図書館は、本を読んでいる人への教育だけではなく、本を読んでいない人への教育をどう担うか、ということが問われるとしており、図書資料の提供以外の方法でも教育機関としての役割を果たすべきだという。そのためには、「来館者がわくわくする」だけではなく、「司書もわくわくする」図書館づくりが必要であるといい、司書をはじめ図書館職員の多様なアイデアを大切にしていた。

(2) 公共図書館の利用に関する研究

公共図書館のサービスが、図書や資料の貸出を中心とした「貸出型」から、閲覧・学習や図書館主催のイベントへの参加などを目的とした「滞在型」へと移行していることから、本研究では、図書館で展開される各種サービスの認知やニーズ、図書館への来館目的などについて、利用者目線で検討した。分析では、人口10万人以上の大都市であるX市に設置されている公共図書館(X市立図書館)で実施された利用者アンケート調査の個票データを用いた。

公共図書館の利用者におけるサービスの認知

本研究では、公共図書館が提供するサービスについて、それがどこまで図書館利用者の視野に入っているのかを検討した。多様な図書館のサービスが展開される今日、市民の目にはいったい何が映り、何が映っていないのだろうか。

まず、サービス認知について属性別に分析したところ、以下の四点が明らかとなった。第一に、性別に着目すると、女性の方がサービスの認知度が高く、認知しているサービスの数も多いことである。第二に、年代別に着目すると、30～40代でサービスの認知度が高く、認知しているサービスの数も多い一方、70代以上でサービスの認知度・認知しているサービス数ともに低いことである。第三に、図書館サービスを「知らない」群に着目すると、子ども関係のサービスでは、女性の30～40代でサービスの認知度・認知しているサービス数が高いことである。第四に、同じく「知らない群」に着目すると、本関係のサービスでは、男女ともに70代以上、子ども関係のサービスでは、男性の50代以上と女性の70代以上で、サービスを全く認知していない「知らない」群が多いことである。

次に、図書館サービスに対するニーズについてサービスの認知別に分析したところ、以下の二点が明らかとなった。第一に、本関係のサービスに着目すると、いくつかのサービス項目で有意な差が生じており、とくに本関係のサービスを認知していることと、図書資料の貸出・閲覧といった従来のサービスを求めることとの間に関係性がみられた。第二に、子ども関係のサービスに着目すると、有意な差が生じているサービス項目は限定的であったが、子ども関係のサービスを認知していることと、相談やイベントといった新たなサービスを求めることとの間に関係性がみられた。

研究発表

上地香杜・長谷川哲也・内田良、2020、「公共図書館の利用者におけるサービスの認知に関する研究 市立図書館のアンケート調査をもとに」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第67巻第2号、pp. 97-107.

公共図書館の利用者における来館目的

本研究では、公共図書館の利用実態や各種サービスの認知およびニーズを、利用者の来館目的に沿って検討した。今日の図書館という場は、利用者によってどのように「創り上げられている」のだろうか。

まず、図書館の利用実態を来館目的別に分析したところ、以下のことが明らかとなった。「本や雑誌等を借りる・読むだけの利用者」(従来のサービス利用者)と「その他の目的も含む利用者」(新しいサービス利用者)はともに、性別では女性がやや多く、来館頻度は概ね2週間に1回程度であり、自宅から図書館までの距離は20分程度であるという、X市立図書館の利用者像が示された。ただし、「本や雑誌等を借りる・読むだけの利用者」は、年代では50～60代が多く、図書館での滞在時間は比較的短く、読書に占める図書館の本の割合はやや高い傾向にある一方、

「その他の目的も含む利用者」は、年代では 30～40 代が多く、図書館での滞在時間は比較的長く、読書に占める図書館の本の割合はやや低い傾向にあった。このように、来館目的による利用実態の違いが浮かび上がった。

次に、図書館のサービス認知とニーズを来館目的別に分析したところ、以下のことが明らかとなった。まず、図書館サービス全体では、図書資料の閲覧や貸出といった従来型のサービスに対する認知やニーズが高いことがわかった。そのうえで、来館目的別に比較すると、「その他の目的も含む利用者」は「本や雑誌等を借りる・読むだけの利用者」に比べて、図書資料の貸出から子育て関係のイベントまで、図書館の幅広いサービスを認知しており、さらに図書資料に関連するニーズや職員の専門性へのニーズなどが高かった。

これらの分析結果から利用者目線で図書館をみると、利用者が求めているのは、決して従来のサービスか新しいサービスかという二者択一ではなく、単純に図書館の機能分化を望んでいるわけではないことが明らかとなった。

研究発表

長谷川哲也・内田良・上地香杜，2021，「公共図書館の利用者における来館目的に関する研究 A 市図書館の利用者アンケート調査をもとに」『岐阜大学教育学部研究年報（人文科学）』第 70 巻第 1 号，pp. 185-193.

利用者目線でみる格差

図書館にどれだけ資源があったとしても、それが有効に利用されなければ、教育機関として機能しているとはいえない。つまり、図書館に多くの資源が投入されたとしても、それが人々の利用を保障しているわけではないため、資源格差をそのまま利用格差と読み替えることはできないのである。こうした観点から本研究では、利用者目線を徹底させることで、図書館で展開される各種サービスの認知やニーズ、図書館への来館目的などについて分析を行った。その結果を踏まえると、格差については次のような考察ができる。

今後、地方財政が厳しさを増すなか、公共図書館では予算を効率的・効果的に運用するため、従来の「貸出型」サービスから、新しい「滞在型」サービスへと重点を移していくかもしれない。これは利用者のニーズにもとづくシフトのようにみえるが、実際には必ずしもそうとはいえず、資源格差と利用格差の両方を生み出す可能性を含んでいる。すなわち、予算が潤沢な図書館は従来の「貸出型」と新しい「滞在型」の両サービスを充実させることができるが、予算が厳しい図書館はその両立が難しく、とりわけ図書資料の予算を削ることにより、図書館の本丸ともいえる「貸出型」サービスをめぐる資源格差が生じる可能性がある。一方で利用者目線からは、たとえ図書館が「滞在型」に移行したとしても、利用者が必ずしも新しいサービスだけを求めているわけではなく、従来の「貸出型」サービスに対するニーズも堅持してる。このことから、図書館の「貸出型」サービスをめぐる資源格差が生じたとき、それはすなわち市民の利用格差につながる恐れがある。利用者ファーストで「滞在型」サービスを展開したつもりが、それがかえって利用者に不利益をもたらす可能性にも十分に留意しなければならないだろう。

研究発表

長谷川哲也・内田良・上地香杜，2021，「公共図書館の利用者における来館目的に関する研究 A 市図書館の利用者アンケート調査をもとに」『岐阜大学教育学部研究年報（人文科学）』第 70 巻第 1 号，pp. 185-193.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 長谷川哲也・内田良・上地香杜	4. 巻 第70巻第1号
2. 論文標題 公共図書館の利用者における来館目的に関する研究 A市図書館の利用者アンケート調査をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究年報（人文科学）	6. 最初と最後の頁 185-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上地香杜・長谷川哲也・内田良	4. 巻 第67巻第2号
2. 論文標題 公共図書館の利用者におけるサービスの認知に関する研究 市立図書館のアンケート調査をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上地香杜・長谷川哲也・内田良	4. 巻 第35巻第1号
2. 論文標題 地域を支える公共図書館の「教育」格差 図書館職員の配置状況に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜大学カリキュラム開発研究	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内田 良 (UCHIDA Ryo) (50432282)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上地 香杜 (KAMIJI Koto) (00907652)	静岡大学・教職センター・特任助教 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関